

東海デジタル人材育成プラットフォームのご紹介

東海地区の産学官が連携して、
数理・データサイエンス・AI人材を養成しましょう

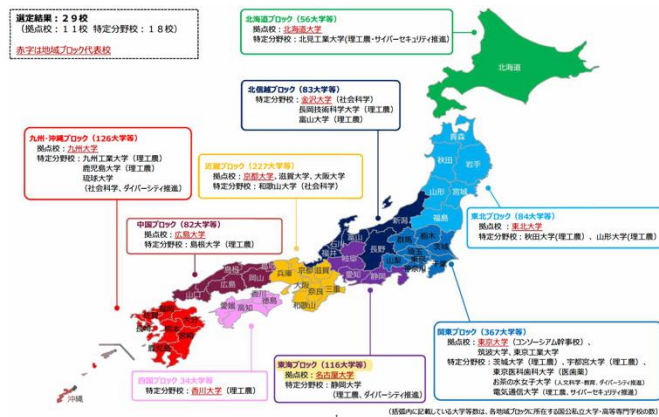
東海デジタル人材育成プラットフォームとは



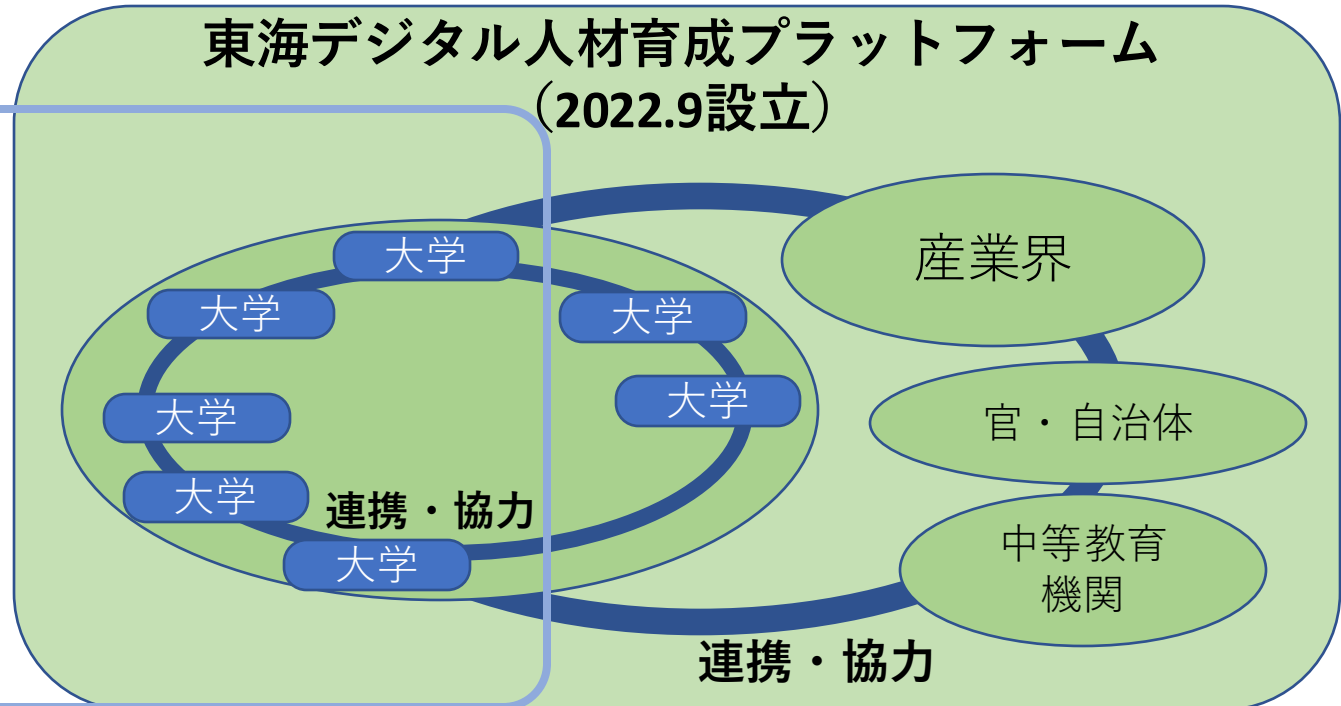
背景：2017年に形成された数理・データサイエンス教育強化拠点コンソーシアムは、会員校を拡大し、モデルカリキュラムの策定、教科書・教材等の開発、教育用データベースの開発・公表などを進めてきました。2022年度には文部科学省が、拠点校11校及び特定分野校18校を選定し、コンソーシアムの第二期を開始しました。第二期数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアムでは、東海ブロック（愛知、静岡、岐阜の3県）の拠点校として名古屋大学、特定分野校として静岡大学が選定され、教育体制の構築・普及を目指すこととなりました。

東海ブロックの主要7大学（名大、静大、岐阜大、豊橋技科大、中部大、中京大、名古屋商科大）は、産学官が連携した数理・データサイエンス・AI人材養成の拠点を東海地域に構築することを目的に「東海デジタル人材育成プラットフォーム」を設立しました。

東海デジタル人材育成プラットフォーム (2022.9設立)



数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム（全国高等教育機関）
50万人／年のデジタル人材教育体制の確立



東海デジタル人材育成プラットフォーム入会のお勧め



- 企業、大学、自治体、高専、高校、中学校の会員を募集中
- 多彩な教育機関による連携・協力による人材育成
 - ✓ 国公立・私立大学・高専、文系・理系など多彩な専門性・地域性と産学連携の実践
- 入会のメリット
 - ✓ 東海地区の産学のニーズとシーズの情報交換を通じてデジタル人材育成施策を牽引する
 - ✓ リカレント教育、リスキリングの各大学の教育プログラムの詳細へアクセスできる
 - ✓ 産学連携、高大連携の事例にアクセスできる
 - ✓ プラットフォームで開発、収集した教育コンテンツにアクセスできる
 - ✓ 数理・データ科学・AI人材教育強化施策の情報が早期に入手できる
 - ✓ リクルーティングの機会
- 非公開の検討会議（教育カリキュラム、教育モジュール）で現場の実課題、ノウハウを共有します。
- 会費は無料
- 申し込み要領：<https://www.tdte-pf.org/member>
 - ✓ 上記から募集要項と入会申込書をダウンロードできます。
 - ✓ 入会申し込み書に必要事項を記載して事務局までメールで提出してください。
 - ✓ 月末締めで、運営会議にて入会審査をいたします。

東海デジタル人材育成プラットフォーム規約（骨子）



活動内容

1. カリキュラムや教材、デジタル人材育成方針に関して大学・産業界の情報交換の場の提供
2. リテラシーレベルの教育の普及・展開、応用基礎レベルの教材・演習課題等の共有
3. 他大学や産業界と協力して、地域企業のビジョンを踏まえたカリキュラムを展開
4. モデルカリキュラムや各大学等の成果を地域・全国へ普及
5. その他、デジタル人材育成に関わる事業

会員

【正会員】

1. 大学、企業、高等専門学校、高校等の組織は申請により本会の正会員となることができる。
2. 東海ブロック地域以外からも正会員になることができる。
3. 数理・データサイエンス・AI 教育強化拠点コンソーシアム会員校の入会申請は審議を省略できる。

【準会員】

1. 個人の立場で本会に参加希望する者は、申請により準会員（個人会員）となることができる。

組織

【総会】 年次活動成果、活動計画を報告・承認する。

- ・ 出席者（正会員）の過半数で議案を承認

【運営会議】 総会の運営、活動計画の立案・実施・報告、検討会議の運営方針の指導・承認をする。

- ・ メンバは5～10組織程度。メンバの2/3以上の承認で議案を承認。運営会議議長は名古屋大学。

【検討会議】 当初、教育カリキュラム検討会議および教育モジュール検討会議を設置。

- ・ 検討会議の議長は会議メンバから互選し、任期は1年とするが、再任を妨げない。

運営費用

- ・ 運営費用は、名古屋大学に配分された文部科学省からの拠点校活動予算でまかなうことを原則。
- ・ 寄付金等は事務局が管理、総会で報告。会費は無料。

活動期限は、2027年度末まで。